

# 『景況・業況動向調査結果報告』

# 4

(令和6年10~12月期)

### ◆全体の景況感について

建設業や卸売業の景況感は、プラスに転じているが、小売業・製造業・サービス業は、「不変」や「悪化」を回答する事業所が多くなっています。仕入原価については、全業種で「上昇」と回答しています。

建設業に関しては、景況感を表すDIが「15.6」となっており、売上単価も上昇していることから、地震の復旧・復興事業が進捗してきていることと、昨年と比べ価格を転嫁できていると考察できます。しかし、資金繰りのDIが「-2.9」とマイナスになっていることから、災害時の復興特需に関して人件費や材料費などの持ち出し費用が増加し、一時的な資金繰りに支障をきたしていることが伺えます。

自由回答では、「地域全体の活性化がなければ長期的な収益改善が難しい」や「震災影響や物価高騰により、コストが上昇しており、採算性が悪化」など、『震災の影響』と『物価高騰』が、この地域の景況感に大きく影響していることが、今回の景況調査でより鮮明となりました。

今期 (令和6年10月~12月)

DI	景況感	売上高	売上単価	仕入原価	資金繰り	採算性 (経常利益)
全業	7.3	8.9	35.2	-44.4	18.2	0.8
製造業	4	8	44	-92	6	-10
建設業	15.6	11.8	55.9	-47.1	-2.9	2.9
小売業	-6.3	-16.7	14.6	-60.4	27.1	10.4
卸売業	22.7	27.3	59.1	-54.5	27.3	4.5
サービス業	8.8	16.3	26.3	-28.2	26.3	-1.3

来期 (令和7年1月~3月)

DI	景況感	売上高	売上単価	仕入原価	資金繰り	採算性 (経常利益)
全業	-4.3	-8.1	35.6	-39.3	13.6	-11
製造業	-2	-8	58	-92	26	-2
建設業	0	-5.9	52.9	-55.9	8.8	-14.7
小売業	-6.3	-16.7	16.7	-43.8	8.3	-8.3
卸売業	-27.3	-36.4	4.5	-45.5	27.3	0
サービス業	-1.3	1.3	33.8	-30.8	6.3	-21.3

実施期間：令和7年年2月10日~2月26日  
 対象期間：令和6年10~12月期  
 効回答数：118件 (オンライン60件、書面58件)  
 回答形式：選択回答 (複数回答可) および自由回答

-50以下	-50~-5	-5~+5	+5~+50	+50以上